

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価	
						A	B	C									
都市基盤	道路		管理瑕疵による事故件数	件	0	0	1	5	3		0	1	0.0%	D	都市建設課	道路延長が長く、老朽化が進む中、事故件数の発生を抑制に努めた。今後、施設の老朽化が進むことから計画的な修繕が必要である。	
			休止路線の解消数	件	0	3	3	3	3		4	4	133.3%	A	都市建設課	休止路線4路線に着手しており、順調に目標達成に向け進んでいる。残り1路線も次年度工事着手予定としており、早期工事完了に向け事業実施を行う予定。	
	公共交通		盛岡広域圏への移動手段の容易化 JRの運行本数	本	36	58	36	36	36		37	39	13.6%	D	都市建設課	目標値には達しなかったものの、JRへの要望等により増便(令和2年3月~快速アテルイ)を実現させた。利便性向上のため今後も継続する必要がある。	
			田園バスの年間の利用者数	人	23,533	22,000	21,689	21,482	21,268		20,188	15,263	-439.5%	D	都市建設課	利用者数は16年度からH31年度までは約21,000人/年度であり、概ね現状維持となった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大以降、外出控えにより利用者が大きく減少した。安心安全な利用環境の整備のため車両への抗菌施工を実施し、利用促進を図った。	
			JR金ヶ崎駅及び六原駅の一日あたりの利用者数	人	813	850	817	801	801		584	530	-764.9%	D	都市建設課	両駅の利用者は、新型コロナウイルス感染拡大前は概ね横ばいで推移していた。利用者増のための取組みとして、路線バスの乗り入れについて推進してきたが実現していないため、他の方策を含め新たな取り組みが必要。なお、六原駅の無人化に伴い、R1実績値以降は金ヶ崎駅のみの統計となった。金ヶ崎駅のR2利用者数は、新型コロナウイルスによる外出控えが影響し、現状値:597人からR2実績値:530人、63人の減少となった。	
	公園・緑地		公園内事故件数	件	0	0	1	0	0		0	0	100.0%	A	都市建設課	利用上安全性に問題のある遊具等の撤去、更新により事故防止を図った。	
			公園や緑地整備の満足度(満足、やや満足、普通の合計)	%	61.3	70.0	-	-	-		53.5	63.1	20.7%	D	都市建設課	遊具等の更新により利用者にとって魅力的な施設整備に努めたが、整備が行き届いていない公園もあり、今後継続的な施設整備の必要がある。	
	住宅・宅地			木造住宅耐震化	%	65	80	65	65	65		65	65	0.0%	D	都市建設課	補助金について住民周知を実施したが申請がなく、目標未達成となった。今後は住民ニーズ等も含めて再検討していく必要がある。

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価	
						A	B	C									
生活環境	快適に暮らし続けられるまち	自然環境保全		転入件数(町住宅建設資金金利負担軽減補助金対象者のうち町内企業勤務者の転入者)	件	5	5	8	7	3	10	5	100.0%	A	都市建設課	補助金件数自体は順調に伸びている。町内アパートから転居する場合、この指標には表れないため指標の検討が必要。	
			自然環境	一斉調査確認動植物種の消息状況	種	1,497	1,510	1,497	1,498	1,513	1,513	1,513	123.1%	A	生活環境課	平成27年度の1月調査後は、関係機関や町民からの情報提供により新たに生息種を追加してきました。また、町民に対し観察会などを通して、生物多様性について啓発、保全を図ってきた。しかし、本指標には特定外来生物5種(オオクチバス、ボタノウキクサ、オオキンケイギク、オオハンゴンソウ、アレチウリ)も含まれていることから、今後は駆除等を含めた対応の検討が必要。	
				絶滅危惧種カワシジメガイ生息箇所	力所	2	5	2	4	6	6	6	133.3%	A	生活環境課	平成29年度、30年度に町内の河川等の調査を実施し新たな生息箇所が確認された。また、観察会等により、町民の意識啓発を行い保全を図った。	
			公害対策	公害苦情発生件数	件	9	0	5	1	0	0	0	4	55.6%	D	生活環境課	苦情4件の内訳は、水質汚濁2件、騒音1件、悪臭1件であった。騒音を除く3件が発生源不明のものであった。引き続き、原因者の特定に努め、解決に向けて県や関係機関と情報共有を図っていく。
				環境保全協定に係る協定値の超過件数	件	5	0	1	1	0	5	8	-60.0%	D	生活環境課	事業所水質調査を継続実施するとともに、基準値超過事業所に対して改善指導を行う。	
			森林保全	松くい虫被害木駆除材積	m ³	112	55	29.15	36.52	64.95	37	32.41	139.6%	A	農林課	被害状況に応じた事業実施により、町内の松くい虫被害木を防除し、森林資源の保護及び景観を保全できている。	
				除間伐実施面積	ha	95.65	120.0	95.7	101.08	109.03	116.98	121.7	107.0%	A	農林課	町民に基づいた事業実施により、町有林の除間伐を推進し、森林資源の保護、保全及び維持管理ができていく。	
			ごみ・リサイクル	一人1日当たりのごみ排出量	g	712	650	682	701	707	731	725	-21.0%	D	生活環境課	家庭系ごみと事業系ごみを合わせたごみ総排出量は、ほぼ横ばい傾向で推移しているが、リサイクル量は減少傾向にある。単身世帯や若い世帯の増加により、リサイクルへの意識低下も要因のひとつと考えられる。ごみ排出量削減のため、ごみ処理手数料有料化の導入に向けた調査及びシステム構築を図っていく。	

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価	
						A	B	C									
		生活環境	リサイクル率	%		18.3	20.0	16.5	15.5	14.6	13.2	12.6	-335.3%	D	生活環境課	資源ごみの行政回収量減少は、スーパー等の店頭回収の利用増加が要因の一つと考えられる。店頭回収量は町のリサイクル率に反映されない。引き続きリサイクルの推進を図っていく必要がある。	
			雪対策	除雪委託業者の維持・確保	業者		16	16	14	14	14	14	87.5%	B	都市建設課	運転手の高齢化、人手不足により除雪委託業者を維持することが困難な中、現状を維持した。業者より最低補償制度導入の請願が提出されるなど、目標達成に向け課題解決及び新たな取組が必要である。	
			上下水道	上下水道加入率	%		85.2	91.0	86.4	86.9	88.3	89.4	89.0	65.5%	C	上下水道課	上下水道の管路整備は概ね完了しているものの、未加入者(世帯)の加入にあつては、既存住宅の給排水設備の改築が伴うことから、住宅の建替時期に合わせた加入が望ましい。
				水道管更新延長	m		1,582	14,700	6,501.5	7,611.0	9,036.0	9,467.5	10,100.9	64.9%	C	上下水道課	水道管の更新は近年工事費が高くなってきていることから更新延長が伸びていないため、布設からの経過年数や漏水発生の危険性が高い管路から更新を進める必要がある。
		防災	住民参加型の町総合防災訓練	回		0	1	1	1	1	1	0	0.0%	D	生活環境課	コロナ禍により開催を見合わせたことでR2は未達となったが、R1以前については開催できていたものであることから、コロナ収束後には実施できるものとする。	
			各自主防災組織が消防団と連携して実施する防災訓練	力所		1	10	1	1	1	4	0	-11.1%	D	生活環境課	R2はコロナ禍により防災訓練を実施した組織がなかった。R1以前についても目標には届いていないことから、今後自主防災組織対象の研修会で消防団を含めた他の組織と連携した防災訓練の実施を呼び掛けていく。	
			火災発生件数	件		20	5	11	4	9	14	6	93.3%	B	生活環境課	火災発生件数の増減はあるものの、年平均では目標値に達していない状況である。5年間の火災発生要因として野焼きによる火入れが39%(14件)、事業所からの出火が14%(6件)であり、そのうち同事業所からの出火が11%(5件)であった。対策としては、草刈時期に火災予防パトロールを強化するとともに、同事業所への防火管理の徹底を図っていく必要がある。	

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価	
						A	B				C						
		防災 生活安全	消防	消防団員充足率	%	83	90	90	90	91	87	87	57.1%	D	生活環境課	定員400人に対して令和2年4月1日現在で348人である。県平均の充足率88%とほぼ同水準を維持している。しかしながら、年齢構成では、若年層の割合が7.8%(20代)、17.4%(30台)と低いことから、新たな国基準に基づく消防団員の処遇改善のほか、若年層に向けた消防団活動の広報の展開、消防団活動のあり方の見直し等を図っていく必要と考える。	
				刑法犯認知件数	件	41	20	46	25	40	27	25	76.2%	C	生活環境課	内訳は、窃盗犯が合計19件でそのうち方引き9件となっている。個人宅のみではなく、店舗における防犯対策が必要である。	
				無施設被害率	%	31	10	77.8	0	90	0	0	147.6%	A	生活環境課	鍵かけモデル地区として、鍵かけ広報活動などを実施した。無施設被害は3年連続で0件となった。	
			生活安全		交通事故の発生件数 物損事故件数	件	355	200	329	404	413	394	329	16.8%	D	生活環境課	各種活動を展開しているが、近年は特に高齢者の関係する事故が多いことから、高齢者に向けた活動が必要と考えられる。
					人身事故件数	件	40	10	28	41	41	37	34	20.0%	D	生活環境課	各種活動を展開しているが、近年は特に高齢者の関係する事故が多いことから、高齢者に向けた活動が必要と考えられる。
					飲酒運転の発生件数	件	6	0	3	0	2	9	5	16.7%	D	生活環境課	飲酒運転は極めて危険で悪質な犯罪であることの徹底した啓発が必要と考えられる。
			生活習慣		収縮期血圧160mmHg以上の者の割合	%	4.1	3.0	4.2	4.3	6.6	5.8	8.6	-409.1%	D	保健福祉センター	特定健康診査受診者の年齢構成の変化(高齢化)及び健診機関の血圧計更新の影響が大きいと思われるが、引き続き高血圧予防対策及び血圧高値者の医療機関受診勧奨に取り組む。
					特定保健指導実施率	%	20.9	25	17.6	25.7	25.6	20.9	26.3	131.7%	A	保健福祉センター	一時期新規事業の影響で実施率が低迷したが健康ポイント事業との連携や集団教室の開催等を行った結果、実施率は再び20%台となっているが年度による変動が大きい。

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価		
						A	B				C							
健康増進			検(健)診	がん検診受診率 胃がん検診	%	42.3	50	45.1	42.8	43.6	54	47.7	70.1%	C	保健福祉センター	半期検診及びエロ口検診を実施し受診しやすい環境づくりに努めた。未受診者に対し、はきや文書での再勧奨を行った。令和2年度はコロナの影響で受診勧奨ができなかったため、感染予防に努めながらがん検診の必要性について住民が理解できるよう普及していき		
				大腸がん検診	%	53.2	維持向上	63.4	58.9	60.2	68.4	67.6	127.1%	A	保健福祉センター	同上		
				肺がん検診	%	60.2	維持向上	57.9	53.1	59.5	67.1	61.6	102.3%	A	保健福祉センター	同上		
				子宮がん検診	%	58.9	維持向上	63.2	64.2	70	82.1	73.2	124.3%	A	保健福祉センター	同上		
				乳がん検診	%	69	維持向上	75.6	73.1	82.1	83.7	83.8	121.4%	A	保健福祉センター	同上		
				精密検査受診率 胃がん検診	%	89	90	45.1	78.3	77.9	78.2	80.8	-820.0%	D	保健福祉センター	数値未確定。郵送及び電話で精密検査の受診勧奨を実施した。		
				大腸がん検診	%	78.9	90	79.8	83.6	78.4	80.8	85	55.0%	D	保健福祉センター	同上		
				肺がん検診	%	79.8	90	84	83.3	88.6	77.9	82.7	28.4%	D	保健福祉センター	同上		
				子宮がん検診	%	80.8	90	81.5	94.2	93.5	89.1	86.4	60.9%	C	保健福祉センター	同上		
				乳がん検診	%	92.3	維持向上	88	100	100	87.5	88.9	96.3%	B	保健福祉センター	同上		
				特定健康診査受診率	%	46.3	50.0	100	48.7	49.8	51.1	50	100.0%	A	保健福祉センター	土日診療、がん検診との同時実施、10月の追加検診にかかる未受診者の精査と再通知、新規国保加入者への案内、世帯通知から個人通知への切り替え等、様々な受診率向上対策を行うことにより高水準を保っている。		
				こころの健康	ゲートキーパー養成人数	人	433	800	868	943	1,099	1,178	1,305	237.6%	A	保健福祉センター	関係団体の理解が得られたことや既存事業に講座を取り入れることで養成人数を増やすことができた。	
				健康寿命延伸	日常生活における歩数 40歳、50歳、60歳(男性)	歩	8,877	9,500	H32年調査予定	H32年調査予定	R2年調査予定	R2年調査予定	6,511	-379.8%	D	保健福祉センター	H27年度に比べ全体的に歩数が減少した。健康ポイント事業等を通して歩くことの必要性について普及していき	
						40歳、50歳、60歳(女性)	歩	7,964	9,000	H32年調査予定	H32年調査予定	R2年調査予定	R2年調査予定	6,475	-143.7%	D	保健福祉センター	同上
						70歳、80歳(男性)	歩	7,194	8,000	H32年調査予定	H32年調査予定	R2年調査予定	R2年調査予定	4,789	-298.4%	D	保健福祉センター	同上
						70歳、80歳(女性)	歩	6,174	7,000	H32年調査予定	H32年調査予定	R2年調査予定	R2年調査予定	5,929	-29.7%	D	保健福祉センター	同上
					自治会等で実施している行事や交流の場に参加している人の割合	%	79.5	85.0	H32年調査予定	H32年調査予定	R2年調査予定	R2年調査予定	82.8	60.0%	C	保健福祉センター	目標達成にはならなかったが、コロナ禍の中でも5年前とほとんど変わらなかった。	
地域医療	地域医療	医師数	人	4	4	4	4	4	4	4	4	100.0%	A	保健福祉センター	医科3名、歯科1名の計4名の常勤医で充実した診療体制となっている。			
地域福祉		ネットワーク	担い手づくりボランティア登録者数	人	57	100	60	62	66	490	498	1025.6%	A	保健福祉センター	目標値と実態に則した実績値に違いが生じた。担い手としてのボランティアは、個人だけでなく組織等としての担い手の在り方もあることから、多様な担い手の在り方を考慮すべきであった。			
			金ヶ崎町地域見守りネットワーク協力事業者数	社	32	50	45	51	54	61	68	200.0%	A	保健福祉センター	地道な勧誘活動により計画を大幅に上回る協力事業者を獲得することができた。			

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価
						A	B	C								
健康福祉	健やかでや すらぎのある まち	環境整備	福祉懇談会開催	回	0	6	6	6	6	6	6	6	100.0%	A	保健福祉センター	目標指標とした活動は目標値どおり執行されたことにより、地域福祉を周知する取組は行えた。このことが住民等の意識に浸透し行動につながる必要があると考えている。
		母子保健	乳幼児健診受診率 乳児健診	%	100.0	維持	99.2	99.1	100	100	100	100	100	100.0%	A	子育て支援課
	1歳6カ月児健診		%	100.0	維持	101.7	100	100	100	100	100	100	100.0%	A	子育て支援課	
	3歳6カ月児健診		%	100.0	維持	100.8	100	100	100	99.2	100	100	100.0%	A	子育て支援課	
	11歳児(小学6年生)1人平均永久歯う歯数		本	0.65	0.40	0.48	0.55	0.19	0.19	0.17	192.0%	A	子育て支援課	一人平均う歯数は減少傾向にあり、フッ化物洗口によるむし歯予防効果が表れていることから、継続して実施することが必要。		
	児童福祉	子育て支援	待機児童数	人	3	0	15	10	11	3	1	66.7%	C	教育委員会	・R3.8.1時点待機児童1人 ・R3に整備予定の家庭的保育事業所は、事業者が着手の判断を見送ったため、次年度以降の検討となる。 ・子どもの数が減少している反面、保育利用希望者割合が増えているので、需要と供給のバランスの見極めが必要。	
			ファミリーサポートセンター登録人数(提供会員、依頼会員の総数)	人	—	100	79	100	113	130	140	140.0%	A	子育て支援課	登録人数は増加傾向であるが、任せて会員の実働人数が少ない。R2はコロナで会員同士のマッチングや交流イベントが出来なかった。利用者のニーズに応えられるよう環境整備が必要。	
		放課後児童	学童保育所数	カ所	6	7	6	6	8	8	9	300.0%	A	子育て支援課	近ヶ岡子体育館が新築、北部第2学童の設置により、学童保育の施設整備や環境強化を図り、増加傾向の対象児童受入れに対応した。	
			放課後子ども教室運営スタッフ人数	人	17	26	24	24	28	28	24	77.8%	C	中央センター	新型コロナウイルス感染症対策の関係で活動が中止となったこともあり募集もかたにくく、人員増加ができなかった。 高齢のスタッフが多く、今後体調面などからスタッフが減少していく傾向にあるので、若いスタッフを募集する必要がある。	
		児童虐待防止	児童虐待防止講演会	回	2	4	4	4	4	4	0	-100.0%	D	子育て支援課	R2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童虐待防止講演会開催を見合わせた。	

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価
						A	B									
		障がい者福祉	生活支援	グループホーム数	カ所	3	6	5	5	5	5	5	66.7%	C	保健福祉センター	グループホームに対する需要はあるものの、事業所開設の話はなかった。しかし、既存のグループホームでは、少しでも部屋数を増やす取り組みは行われた。
			就労・社会参加支援	障害者の一般就労移行者数(年間)	人	0	1	0	1	1	1	1	2	200.0%	A	保健福祉センター
		高齢者福祉	介護予防	要介護認定率	%	16.6	16.0	15.5	15.6	15.7	16	15.9	116.7%	A	保健福祉センター	高齢化とともに要支援者が増えるため認定率は上昇が見込まれるが引き続き重症化を防いでいきたい。
			生きがいづくり	就業または何らかの地域活動をしている60歳以上の割合の増加	%	82.7	85.0	H31年調査予定	H32年調査予定	R2年調査予定	R2年調査予定	77.9	-208.7%	D	保健福祉センター	コロナ禍の調査のため自粛生活が推測される。無回答者が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響があったと推測される。
			認知症対策	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,255	1,700	1,654	2,263	2,387	2,569	3,006	393.5%	A	保健福祉センター	目標を上回る数値かつ小学生の理解促進が進んでいる。
		認知症カフェ設置数		カ所	2	4	2	2	1	11	33	1550.0%	A	保健福祉センター	コロナ禍の中でも前年度より増加させることができたことは高く評価できる。	
		園芸	水稻	生産コストの低減(60kg当り)	円	10,467	8,000	H29調査予定	12,671	11,041	9,254	8,563	77.2%	C	農林課	生産コスト削減の法人化などにより、年々コストの削減が図られているが、目標には達していない。今後も圃場整備を計画的に実施し、生産コスト削減を目標に掲げ、産地交付金を活用した土づくり・収益力向上対策への助成や、種苗代への助成等の誘導策により行作付面積50haを目標とし推進してきたが、栽培者の高齢化や欠株の増等の要因により栽培面積は伸び悩み目標達成できなかった。
			アスパラガス作付面積	ha	40	50	32.5	32.5	31.6	25.6	21.2	-188.0%	D	農林課	上記要因により栽培面積増が難しいことから、誘導策継続により栽培面積を維持しつつ、単収向上を目指すため施設栽培導入や継続的な栽培技術普及体制の整備が必要である。	

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価
						A	B	C								
			園芸	アスパラガス生産量	t	20	100	47	29	29	32	26	7.5%	D	農林課	作付面積の減少、天候に左右される露地栽培が多く収量が安定しないこと等の要因により生産数量は伸び悩み目標達成できなかった。国・県事業を活用した施設栽培導入や研究会への補助による新技術導入等を支援し、単収向上を図ることが必要である。
				園芸作物新規栽培農家戸数	戸	—	20	9	9	13	15	19	95.0%	B	農林課	JAによる選果場整備や各種補助事業による施設園芸導入により重点推進作物であるピーマンの新規栽培者が確保できており、目標をおおむね達成できた。
			畜産	乳用牛飼養頭数	頭	3,128	3,200	3,014	2,908	2,580	2,587	2,560	-788.9%	D	農林課	規模縮小、経営中止等により頭数が減少。 現在、経営中だが後継者がいない経営体もあり今後も経営対数減少が見込まれる。一方で一部の経営体では、経営継承の時期でありその過程で施設更新とそれに伴う増頭の可能性はある。 5年間の町・JAで行った事業は、草地造成・機械導入補助、飼養技術・効率向上に関する事業であり、直接頭数増加に寄与する事業は乳用牛の導入支援事業(年10頭分)のみである。 施策としては、これまで同様に増頭だけでなく1頭あたりの生産量の向上、作業の効率化などの事業を進める必要がある。目標指標については頭数だけでなく生乳生産量についても管理する必要がある。
				肉用牛飼養頭数(繁殖)	頭	428	450	429	442	438	428	456	127.3%	A	農林課	新型コロナウイルス感染症対策として実施した繁殖雌牛導入支援事業の影響もあり町全体として増頭となった。 しかし、町内の経営体は家族経営の農家であるため、今後、後継者不在経営体の経営中止、頭数の減少が予想されるほか、繁殖雌牛の計画的な更新等の課題もみられた。

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価
						A	B				C					
産業	産業の振興 で活力あるま ち	農業	肉用牛飼養頭数(肥育)	頭	352	370	241	254	247	375	397	250.0%	A	農林課	一部の経営体の経営中止がありH28実績で大きく減少したが、R1年に法人経営体が町内農場で経営を開始したため町全体としての飼養頭数は増加した。既存の経営体では大幅な規模縮小等はほとんどなく、粗飼料代・子牛価格・食肉市場価格の変動の影響を受けた時期もあったが、安定して子牛を導入できるような支援を実施した効果があったものと考えられる。	
			新規基盤整備事業の採択	地区	—	1	0	0	0	1	2	200.0%	A	農林課	今後持続可能な農業の実現と農作業効率の向上や生産コストの低減を図るため、農業の担い手の確保や圃場の大区画化について、地区住民と改良区等が協議を重ね町が必要な支援を行う形で基盤整備実現に向けた環境整備を行ってきた結果、新規基盤整備事業地区として、大森・鳥の海上地区と原・蟹沢地区の2地区が採択されたと考えられる。	
		生産基盤の整備	多面的機能支払交付金事業実施団体数	団体	20	37	34	35	39	39	40	117.6%	A	農林課	平成27年度から法整備により制度化された多面的機能支払交付金制度について、制度の浸透により地域住民の地域農業環境を自らの手で保全管理を行おうとする団体が増加し、その結果目標を上回る40組織が制度を活用し地域資源の保全や多面的機能の維持発揮に取り組んでいる。また11組織が構成団体となる広域組織協定の実施により更なる制度活用環境の適正化が図られている。	
		農業生産法人数	法人	29	35	32	38	39	40	41	200.0%	A	農林課	農業経営の法人化を推進する動きにより、農業法人数は増加傾向である。高齢化等による担い手の減少は避けられないため、引き続き法人化を推進し、大規模経営が可能な法人を育成していく必要がある。		
		農業従事者の確保	認定農業者数	経営体	181	181	192	195	192	182	181	100.0%	A	農林課	認定農業者の高齢化等により、認定農業者数は減少している。認定農業者に対しては、各種補助事業のほか、研鑽会を通じた活動支援により計画の実現を図る必要がある。	

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価
						A	B				C					
			新規就農者数	人	16	19	10	17	15	20	14	-66.7%	D	農林課	担い手の高齢化により新規就農者の確保が重要な課題となっており、関係機関と連携し取り組んでいるが、目標未達であった。近年の傾向では自営よりも雇用による就農者が増加していることから、今後は法人支援による経営改善を図り、雇用増による新規就農者確保も必要であると考える。	
			地域ブランドの確立	アスパラガス販売額	万円	2,000	10,000	14	2,887	2,810	2,825	2,636	8.0%	D	農林課	生産量が確保できなかったことにより目標達成できなかった。販売単価は安定していることから、生産量確保のため国・県事業を活用した施設栽培導入や新技術導入等を支援し単収向上を図る必要がある。
				南部茅生産量	束	17,830	20,000	8,328	7,167	10,417	3,902	4,291	-623.9%	D	農林課	当時推進していた機械化が定着せず、人力中心の作業に方向転換したため生産量が伸びなかったもの。作業員の高齢化と人員減少により生産数量は減少している。限られた作業人数で気象条件に左右される中、同一規格で高品質にこだわると数量は年間5,000束の達成が限界と考える。
	工業	企業支援	きたかみ・かねがさきテクノメッセ開催	何年に何回	3年に1回	2年に1回	2年に1回	2年に1回	2年に1回	2年に1回	2年に1回	100.0%	A	商工観光課	関係団体との連携、協力のもと、県内最大の工業系イベントとして認知度が更に高まった。	
			大型免許取得者への支援	件	0	25	5	10	12	15	17	68.0%	C	商工観光課	制度創設当時と比較して全産業において人材不足が顕著となり、大型免許取得者が減少している。産業集積により物流需要は高まる一方であることから、引き続き制度PRに努める。	
		企業誘致	未操業地解消	区画	4	3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	0	400.0%	A	商工観光課	未操業地全てが解消され、現在、各々具体的に事業が進められている。
	新たな産業用地候補地の選定		力所	0	1	1	1	1	1	1	1	100.0%	A	商工観光課	選定した候補地については、現在具体的に事業化を検討中であり、更なる産業集積に向けた試金石となった。	
	商業			飲食店の数	件	52	55	53	52	53	53	54	66.7%	C	商工観光課	目標値に届かなかったが、毎年閉店による減がある中、ほぼ同数が開業することで現状を維持している。今後も起業創業の支援を図ることで維持・微増になるものとする。
				地域内の無料駐車場数 (指定も含み、公なものに限る)	力所	5	10	5	5	5	5	5	5	0.0%	D	商工観光課

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価
						A	B	C								
		観光	地域拠点商店	地域拠点商店の数	拠点	11	11	11	11	10	10	9	81.8%	B	商工観光課	後継者不在等の理由により減となった。今後も時代の流れに沿いながら経営継続を図る事業者に個々に応じた支援を図っていく必要があると考える。
				移動販売車の数	台	2	3	2	2	2	2	2	2	0.0%	D	商工観光課
		観光	資源の活用	観光客入込数	人	351,372	352,000	341,663	312,477	320,759	329,140	213,844	-2189.4%	D	商工観光課	年間22,000人の入込数をカウントしていた「金ヶ崎ゴルフコース」がH28.11月に閉場し、R1は実績値としてその分が下回っている状況であり、目標値に対しては99.5%の達成率であった。R2はコロナの影響により目標値を大幅に下回った。長引くコロナの影響に対応する効果的な媒体を活用しながらPRを継続していくとともに体験プランなどトレンドを捉えて事業展開していく。
		雇用	雇用・就労支援	求人者に対する正規雇用の割合	%	40	50	40.1	46.4	51.1	51.9	42.8	28.0%	D	商工観光課	正規雇用の割合は計画策定当初から年々増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、求人数・正規雇用が減少し、結果目標値を下回ることとなった。
				高校卒の県内地元就職率	%	60.5	65	70.8	65.2	74.5	67.4	76.4	353.3%	A	商工観光課	新型コロナウイルスの影響によって、県外に就職する生徒の割合が減少し、県内就職者が増加した。地元就職者の割合を維持していくため、県内企業の情報の提供やガイダンスの開催等、地元企業を知ってもらうための取り組みを行っていく。
				幼児教育	給食(主食・おかず)の提供	給食(主食・おかず)の提供		0	全園	0	0	0	0	0	0.0%	D
学習定着度状況調査県平均点数差(中学校5教科)	点					-8.2	県平均点以上	-3.4	1.5	0.4	-1.3	実施せず	-	-	教育委員会	年度によってばらつきがあるが、少しずつ目標値に近づいてきている。
地域貢献活動	回					年2~3	年2回以上	6.3	3.5	平均6.3	平均6.5	平均6.2回	310.0%	A	教育委員会	今後新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動や地域貢献活動が減少する可能性もある。

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価
						A	B					C				
		学校教育	体力運動能力テスト 20Mシャトルラン県平均比較	回	0.6	県平均以上	-1.1	-0.53	-0.5	0.7	実施せず	-	-	教育委員会	年度によってばらつきがあるが、少しずつ目標値に近づいてきている。	
家庭学習の時間 時間未達の割合(中学校)	%															32.6
英語教育	中学校卒業時英検3級合格者数		%	38.8	55.0	57.1	35.9	26.8	30	33	-35.8%	D	教育委員会	現状値に対しての目標値が高く、未達成とはなっているが、目標値に近づいてきている。 年度によってもばらつきが出るが、岩手県の目標値40%以上を目指していく。		
特別支援教育	幼稚園・小学校・中学校における「個別の教育支援計画」の策定(特別支援教育体制整備状況調査)		%	30	100	100	100	100	100	100	100.0%	A	教育委員会	在籍園、在籍校において整備されている。		
ふるさと教育	要害歴史館での見学学習(小学校在学中、中学校在学中にそれぞれ1回以上)		%	50	100	33	50	40	20	0	-100.0%	D	教育委員会	目標指標の達成が困難で、当該年度に見学に訪問した学校数で確認している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により見学学習を行った学校はな		
			施設の利用者数(中央及び地区生涯教育センター)	人	132,694	132,694	139,897	151,364	133,515	122,127	76,579	57.7%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症の関係で制限を設けたことから、利用者数が伸びなかった。	
			青少年事業、三世帯交流事業 開発回数等(中央及び地区生涯教育センターの合計) 回数	回	85	85	28	25	27	26	47	55.3%	D	中央センター	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していた事業を実施できなかった。 また、それ以前の減少については事業内容の見直し等もあり、当初の事業数から減少したものの。	

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価
						A	B	C								
教育文化	豊かな心を育てるまち	生涯教育	生涯教育	参加者数	人	2,295	2,295	382	382	938	883	1,104	48.1%	D	中央センター	令和2年度の減少は新型コロナウイルス感染拡大に伴い想定より数値が伸びなかったことが理由の1つである。 それ以前の減少については、固定化していた参加者が徐々に事業に参加しなくなり、新規の参加者もほとんどいないことが理由として挙げられる。 新規の参加者が増加しない要因は、出生率の低下に伴う子供の減少や、民間事業やサークル活動といった町の事業以外のコミュニティが増えたことで、参加者側の選択肢が増えたことが想定される。 このことを踏まえ、町としては民間事業やサークル活動では手の届きにくい部分の教育機会の提供や、コミュニティに参加出来ない層に対するフォローといった視点を持った事業展開が必要になると思われる。
				携わった大人の数	人	1,022	1,022	337	337	300	209	279	27.3%	D	中央センター	事業運営に携わっている大人も高齢の方が多く、事業に参加する体力が無くなっているため減少している。
		生涯スポーツ	生涯スポーツ	町内体育施設年間利用者数、(H26 森山総合公園、町文化体育館、各地区生涯教育センター体育館利用者数)	人	180,932	190,000	212,583	211,989	205,753	191,092	114,535	-732.2%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症対策のため、施設利用を制限したことから、利用者数が減少したものの、H28～30においては目標値に対して119%～108%の実績となっている。施設が老朽化する中イベント等の実施による効果とみられる。
				東北大会以上に出場したスポーツチームの数	チーム	4	6	3	2	2	2	0	-200.0%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった大会が多くあったため、H28～30においては目標値に対して、50%～33%となっている。外部要因が大きい中毎年度、出場していることは一定の評価ができて
				成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	62.9	64.0	-	-	-	-	62.5	-36.4%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症の影響により運動する機会が減少したと考えられる。H28～30においては目標値に対して、114%～97%となっている。体育施設の充実が一因であると推察される。

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価
						A	B	C								
			読書活動	年間実利用者数	人	2,783	2,783	2,672	2,493	2,403	2,180	1,794	64.5%	C	図書館	感染症拡大防止のため、休館等の利用制限を行ったこと等による減少。但し、貸出冊数は対前年比で増加し、入館人数抑制等の感染症拡大防止に留意しながらの読書活動推進が図られたと思われる。
				エミリー・ディキンソン詩の朗読会参加者数	人	50	80	150	150	200	120	26	-80.0%	D	図書館	前年度まで詩の朗読を披露していた中央センター行事休止。代替行事として、感染症拡大防止等へ配慮した小規模な朗読会を新たに開催。また、当初予定の全3回のうち1回が大雪により休止となった事等が、参加者数減少の要因と思われる。
		文化財の保存と活用		地域や保存団体が主体となって実施する事業数	件	3	6	5	5	6	6	6	100.0%	A	中央センター	町内の文化財保存団体の協力により目標を達成できた。
				住民による保存が行われる文化財数(郷土芸能団体を除く)	件	4	6	6	5	7	7	7	150.0%	A	中央センター	町内の文化財保存団体の協力により目標を達成できた。
				伝統的建造物群保存地区への来訪者数	人	16,008	19,100	16006	15779	16,954	14,869	6,689	-301.4%	D	中央センター	H28~H30の利用者数は横ばい状態であったが、R1、R2は新型コロナのため臨時休館、事業中止や規模縮小などにより、減少したと考えられる。
		文化財	郷土文化の継承	地域における先人の顕彰事業の参加者数(桑島重三郎、千田正)	人	—	50	300	99	154	21	32	64.0%	C	中央センター	H28年度は郷土資料館、H30千田正記念館の国登録があり、利用者数は伸びた。R1、R2は新型コロナの影響により減少したと考えられる。
				郷土文化(郷土芸能)の発表機会数	回	45	50	60	60	48	48	14	-620.0%	D	中央センター	H28~H30は各団体が毎年継続的に発表を行なっていたが、R1、R2は新型コロナの影響で発表の機会が減少した。
				郷土芸能団体の加入者(登録員)数	人	258	258	227	250	200	200	156	60.5%	C	中央センター	生活形態が変化し、住民の必要性や関心が薄れてきている。毎年、町郷土芸能発表大会の開催など継承活動の支援を行ってきたが、後継者不足の解決に至らなかった。R2年度には町内で後継者確保が進む団体等との交流会を実施するなど各団体の意欲向上に繋げるための取組みを進めている。活動の継続が困難であるという現状を踏まえると、記録保存による継承という方法に切り替えることも必要と考える。

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価	
						A	B	C									
		国際理解	国際交流	国際交流事業に参加した人数	人	1,229	1,300	1,538	1,045	1,070	1,023	599	-887.3%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症対策のため中止した事業が多数あり、実績が伸びなかった。 H28～30においては目標値に対して122%～79%の実績で国際交流協会や町において目標値に近い状態で事業が実施できたことで参加者が確保された。	
				国際交流事業数	事業	28	32	43	30	24	20	9	-475.0%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症対策のため中止した事業が多数あり、実績が伸びなかった。 H28～30においては目標値に対して134%～85%の実績で国際交流協会や町において目標値に近い状態で事業が実施できたことは一定の評価ができるが、今後の事業のあり方を考えていく必要がある。	
			国際リニア コライダー(ILC)の誘致	岩手県ILC研究会への加入企業数	社	—	5	1	3	3	3	3	3	60.0%	C	企画財政課	いわて加速器関連産業研究会への加入企業数はH29年度以降増加していない。国としての誘致が消極的と捉えられ、具体的な事業への参入が見通せないため、加入数が増えない状況と想定される。
				ILC関係講演会の開催回数	回	1	3	1	5	8	8	8	8	350.0%	A	企画財政課	町が主体となって、学校での出前授業を行うなど、子どもたちを中心に興味・関心を高められるよう取組を推進した。コロナ禍ということで、近年は講演会という形はとれなかったが、県事業の図書館での企画展実施への協力や広報への記事掲載等を行い、継続的な情報発信を行ってきた。
				地域づくり計画に取り組んだ自治会数	%	97.8	100	21.2	34	53.2	53.2	59.5	-1740.9%	D	中央センター	地域づくり計画は平成27年度以降は更新を義務付けておらず、算出にあたっては協働補助金を活用した自治会数を基準としたもの。 R1以降は新型コロナウイルスの影響により地域活動が停滞したため協働補助金の申請数が伸びなかった。	

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価
						A	B	C								
政策を推進するための視点		連携・協働	地域づくり組織の支援	生活圏を単位として実施している事業効果の確認		未実施	実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	100.0%	A	中央センター	計画通り実施。行財政改革と連動して行うものであり、具体的な行財政改革が進まない中では効果が生まれない。今後も行政サービス、行政事務を維持するのであれば、生活圏単位の事業の増加は見込めない。特段資料はないが、地域の各種団体と話し合いを行いながら事業検証を継続的にやっている。他自治体では地域がおこなっていることを金ヶ崎町では行政が行っていることの確認など。事業としては例えば地区毎に防災・福祉など行政ではなく地域で対応可能かの検討が必要であり、行政サービスの何を維持して何をやるか、行財政改革と連動して、地域との協働とはということ等を町として整理する必要がある。行政サービスが充実する限り地域は地域の自主的な活動は発生しにく
				新たなコミュニティの場の創出(例)自治会によるミニデイサービスの実施	力所	1	12	3	3	4	6	7	54.5%	D	中央センター	地域の場で、必要に感じられた際に自然発生するものである。目標値としては定めているが、強制するものではないことから、今後も先進事例の紹介、相談業務を行って
			地域協働の推進	5年間に地域協働補助金を活用した自治会数	自治会	38	40	9	16	25	25	28	-500.0%	D	中央センター	毎年申請は各自治会からあり、活用いただいているところ。令和2年度から審査基準を設け、必ずしも補助金を活用した事業が「協働」ではないという方針に転換し、行政が持つ知識の提供、話し合いの場づくりを中心に協働を推進している。このことから、地域内の除排雪や高齢者事業の創出など、補助金に頼らない事業も増加しており、一定の推進が図られたものと考え
				地域協働サポーター養成講座に出席した町職員の割合	%	0	80	11.2	11.9	43.5	43.5	43.5	54.4%	D	中央センター	新型コロナウイルス感染症対策のため研修等ができず、実績が伸びなかった。地域づくり推進室としては、上記の地域協働補助金で述べた通り、補助金を出さず事だけが協働ではないという方針のもと、話し合いの場づくりや行政として地域の課題に真摯に耳を傾ける事を心掛けているが、行政内部の共通理解になっていない

第十次総合発展計画(H28~R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析・評価
						A	B			C						
		男女共同参画の推進	男女共同参画社会という用語の認知度	%	58.3	80	58.3	未調査	未調査	未調査	未調査	50.5	-35.9%	D	中央センター	前回調査より男女共同参画について、用語は知っているが内容は分からないと答えた人の割合が増えたため、結果として目標に達しなかった。要因としては、LGBTやジェンダーフリーといった女性意識が浸透したこと却って男女共同参画社会の複雑さも理解され、分からないものとしての認知度が高まったことや、用語として男女共同参画という言葉自体が使われなくなってきていることが挙げられる。 しかしながら、本来の目的である男女の平等感の向上には課題があるため、理解促進のための啓発を行っている。
			審議会等における女性委員の割合	%	29.2	40	30.2	30.1	32.5	29.6	31.9	25.0%	D	中央センター	前回調査から微増という結果となった。総合計画の目標は未達ではあるが、国の定める登用率の目標である30%は超えており、徐々に女性登用の意識は浸透していると思われる。	
	情報発信・共有	ホームページの閲覧数(一月平均)	件	8,000	10,000	7,952	7,824	9,503	17,215	19,262	563.1%	A	総務課	H30年7月に町HPをリニューアルした。情報が整理され見やすくなったとともに、スマートフォンへの対応、閲覧ヒット数向上の効果があつて、目標値を達成している。今後は町HPを窓口とした電子申請の導入を進めていきたい。		
		広報媒体数	媒体	2	3	3	3	3	3	3	100.0%	A	総務課	広報誌閲覧アプリ「マチイロ」の導入により目標値を達成している。今後は町公式LINEやQRコードによる誘導を図っていく。		
	行政サービス	窓口満足度(住民課アンケート)	%	83.3	90.0	79.8	81.4	83.5	78.1	80.4	-43.3%	D	住民課	満足度は前年比2.3ポイント上昇したが、不満の割合も上昇していることから、今後も職員の応対向上環境整備が必要と捉える。		
		健全な財政運営	将来負担比率	%	50.8	50.0	42.6	22.9	19.4	9.4	0	6350.0%	A	企画財政課	プライマリーバランス黒字を維持したことによる地方債現在高の減。	
	組織体制		実質公債費比率	%	17.5	16.0	16.6	15.4	14.7	14.4	13.8	246.7%	A	企画財政課	元利償還金の減による。	
			経常収支比率	%	74.9	85.0%以下を維持	87.6	85.2	84.1	85.1	99.0%	B	企画財政課	会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増。		
				財政調整基金及び公共施設維持整備基金の残高	億円	23.9	10~15億円を維持	27.8	26.6	25.7	26.1	174.0%	A	企画財政課	今後も財政調整基金残高15億円の維持を継続する。	
				人材育成に力を入れていると思う職員の割合	%	52.0	70.0	H32調査予定	H32調査予定	R2調査予定	R2調査予定	66.7	81.7%	B	総務課	人事異動希望調査提出の際にdesknetsNEOのアンケート機能により調査を実施した。実績値を真摯に受け止め、職員研修、教育配属職員指導、OJT等更に強化していきたい。

第十次総合発展計画(H28～R2)目標指標管理シート

資料3-1

政策	基本目標	基本施策	施策	目標指標	単位	現状値	目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	進捗率	R2評価	担当課	目標指標の達成状況に関する分析、評価
						A	B					C				
				業務改善により全庁的取組に展開する改善件数	件	1	3	0	0	0	7	10	450.0%	A	企画財政課	業務改善への意識付けができてきている。
		広域連携・官民連携		定住自立圏による連携事業数	事業	18	24	19	20	21	24	26	133.3%	A	企画財政課	連携事業数も増え、広域での連携が図られてきてい

◆第十次総合発展計画 実績値とりまとめ

A	B	C	D	算定中	-	合計
52	7	16	59	0	2	134
38.8%	5.2%	11.9%	44.0%	0.0%		